

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第14期) 至 平成28年3月31日

富士石油株式会社

(E01082)

第14期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

富士石油株式会社

目 次

	頁
第14期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成28年3月連結会計年度	88
平成28年3月会計年度	90
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第14期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	富士石油株式会社
【英訳名】	Fuji Oil Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴 生 田 敦 夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【電話番号】	03(5462)7761
【事務連絡者氏名】	総務部長 海 堀 充 博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【電話番号】	03(5462)7761
【事務連絡者氏名】	総務部長 海 堀 充 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	701,650	780,028	702,942	666,179	425,522
経常利益又は損失 (△) (百万円)	1,305	3,277	△10,112	△18,624	△9,546
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 純損失 (△) (百万円)	3,371	△13,025	△11,897	△18,109	△9,409
包括利益 (百万円)	2,163	△13,156	△7,707	△15,976	△10,627
純資産額 (百万円)	94,766	81,116	75,347	58,351	47,482
総資産額 (百万円)	409,950	360,891	380,242	287,889	232,889
1株当たり純資産額 (円)	1,226.10	1,049.46	974.70	753.51	612.44
1株当たり当期純利益 又は純損失 (△) (円)	43.66	△168.69	△154.39	△234.99	△122.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	22.5	19.8	20.2	20.3
自己資本利益率 (%)	3.6	△14.8	△15.2	△27.2	△17.9
株価収益率 (倍)	11.2	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△841	5,602	△43,962	64,589	38,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,457	5,491	155	△2,995	△6,568
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,664	△16,207	40,916	△60,668	△30,379
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,057	13,264	12,701	14,249	15,329
従業員数 (名)	581	557	643	643	657
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含んでいません。

2 第11期から第14期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。第10期については潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高及び営業収益 (百万円)	1,600	1,261	363,377	652,683	413,515
経常利益又は損失 (△) (百万円)	877	478	△4,828	△23,123	△11,523
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	853	471	6,637	△21,573	△11,072
資本金 (百万円)	24,467	24,467	24,467	24,467	24,467
発行済株式総数 (千株)	78,183	78,183	78,183	78,183	78,183
純資産額 (百万円)	57,623	57,649	65,909	43,431	31,734
総資産額 (百万円)	58,653	58,359	369,273	271,957	215,598
1株当たり純資産額 (円)	746.25	746.58	853.55	562.45	410.98
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は純損失 (△) (円)	11.05	6.10	85.96	△279.38	△143.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.2	98.8	17.8	16.0	14.7
自己資本利益率 (%)	1.5	0.8	10.8	△39.5	△29.5
株価収益率 (倍)	44.3	57.3	3.1	-	-
配当性向 (%)	54.3	98.3	5.8	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	40 [-]	36 [-]	417 [-]	425 [-]	441 [-]

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含んでいません。

2 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。第10期から第12期までの潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は平成25年10月1日付で子会社であった旧富士石油㈱を吸収合併しました。この結果、第12期においては、平成25年4月から9月までは合併前の純粋持株会社としての業績、平成25年10月から平成26年3月までは合併後の事業会社としての業績となっています。

2 【沿革】

(1) 当社

平成15年1月	アラビア石油㈱及び富士石油㈱が共同して株式移転により当社を設立（資本金200億円）。 当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
平成16年4月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成17年10月	資本金を244億円に増資。
平成25年10月	当社を存続会社として富士石油㈱を吸収合併し、AOCホールディングス㈱の商号を富士石油㈱に改称。

(2) 富士石油㈱

昭和39年4月	アラビア石油㈱、住友化学工業㈱（現住友化学㈱）、東京電力㈱（現東京電力ホールディングス㈱）、大協石油㈱（現コスモ石油㈱）、日本鉱業㈱（現J Xエネルギー㈱）などの共同出資により設立（資本金12億5千万円）。
昭和41年4月	資本金を25億円に増資。
昭和41年8月	共同石油㈱（現J Xエネルギー㈱）と「富士石油㈱の共同石油㈱への参加に伴う協定」を締結、共同石油（現J Xエネルギー㈱）グループに参加。
昭和42年4月	資本金を50億円に増資。
昭和43年10月	袖ヶ浦製油所の操業開始（常圧蒸留装置能力7万バレル/日）。
昭和45年10月	資本金を75億円に増資。
昭和45年11月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始（常圧蒸留装置能力14万バレル/日）。
昭和49年10月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始（常圧蒸留装置能力21万バレル/日）。
昭和55年7月	資本金を100億円に増資。
昭和56年2月	中袖備蓄基地第1期完成（原油タンク6基、39万KL）。
昭和57年12月	中袖備蓄基地第2期完成（1期と合わせ原油タンク12基、78万KL）。
昭和58年10月	常圧蒸留装置能力を17万バレル/日に削減。
昭和63年6月	常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に削減。
平成4年1月	常圧蒸留装置能力を16万2千バレル/日に増強。
平成5年7月	ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始。
平成8年4月	ISO9002認証を取得。
平成10年10月	常圧蒸留装置能力を19万2千バレル/日に増強。
平成11年3月	ISO14001認証を取得。
平成14年4月	ISO9001認証を取得。
平成17年10月	業務提携のもと、昭和シェル石油㈱に石油製品の供給開始。
平成18年6月	業務提携のもと、㈱日本航空インターナショナル（現日本航空㈱）及び九州石油㈱（現J Xエネルギー㈱）に石油製品の供給開始。
平成22年11月	常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に削減。
平成23年4月	常圧蒸留装置能力を14万3千バレル/日に増強。
平成25年10月	当社との合併により解散（消滅）。

(3) アラビア石油㈱

昭和33年2月	会社設立（資本金35億円）。
昭和36年4月	資本金を250億円に増資。
昭和36年10月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和45年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成15年1月	当社設立に伴い東京証券取引所及び大阪証券取引所における上場を廃止。
平成15年7月	資本金を130億円に減資。
平成25年3月	資本金を1億円に減資。
平成25年4月	会社分割により子会社のJ X日鉱日石開発テクニカルサービス㈱（現J X石油開発テクニカルサービス㈱）を設立し、同日付で同子会社をJ X日鉱日石開発㈱（現J X石油開発㈱）に譲渡。

3 【事業の内容】

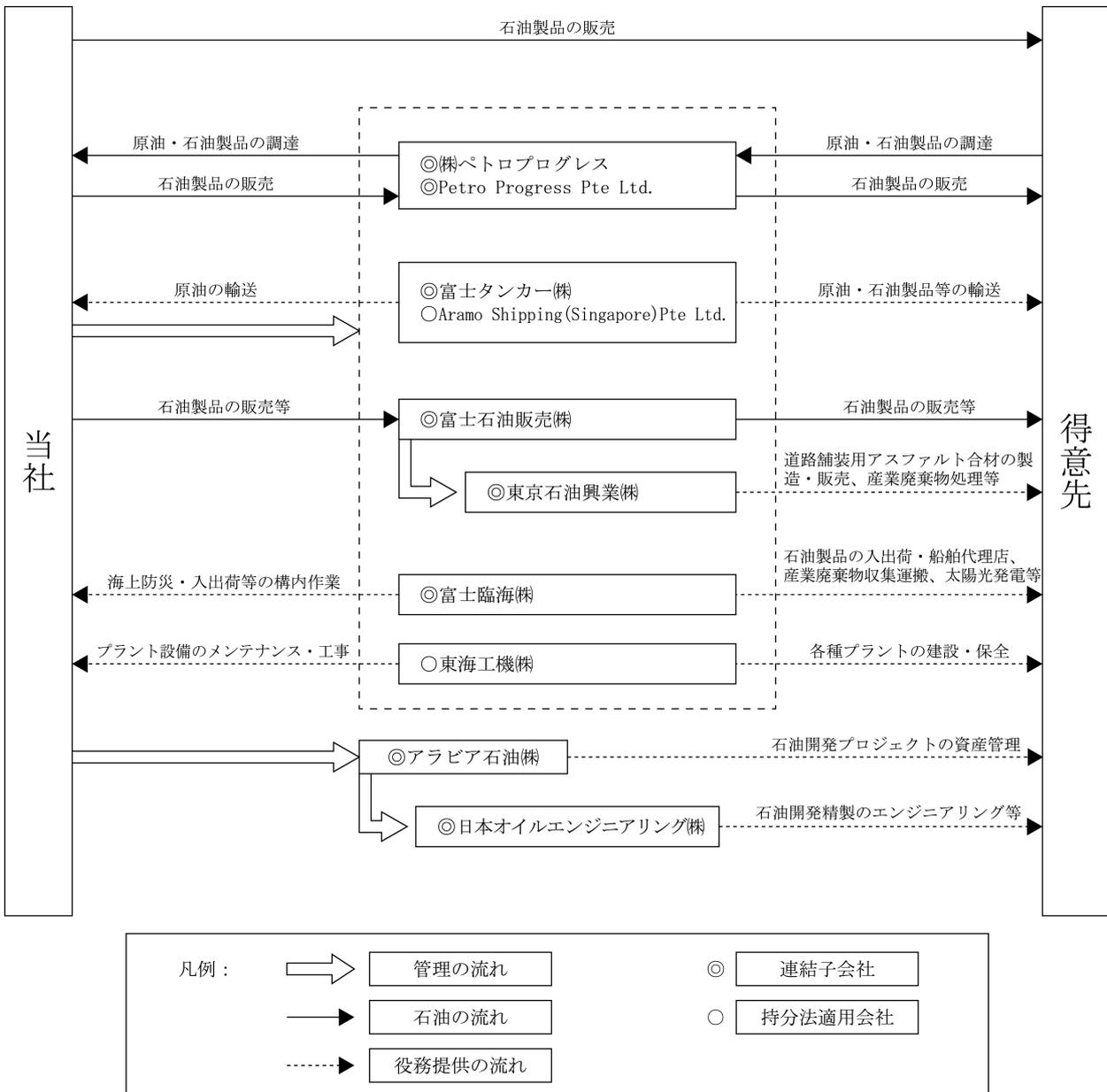
当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用会社2社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

(平成28年3月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd.	原油・石油製品の調達、販売等
富士タンカー㈱ Aramo Shipping (Singapore)Pte Ltd.	原油タンカーの備配船、原油・石油製品等の輸送
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理等
富士臨海㈱	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電等
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクトの資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油開発精製のエンジニアリング等

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士石油販売(株)	東京都品川区	百万円 100	石油製品の販売等	100.0	石油製品の販売等 役員の兼任あり
富士臨海(株)	千葉県袖ヶ浦市	百万円 10	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電等	85.0	構内作業委託 役員の兼任あり
富士タンカー(株)	東京都品川区	百万円 50	原油タンカーの備配船	100.0	原油の輸送 役員の兼任あり
東京石油興業(株)	東京都品川区	百万円 120	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理等	100.0 (100.0)	—
アラビア石油(株) ◇	東京都品川区	百万円 100	石油開発プロジェクトの資産管理等	100.0	—
日本オイル エンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 600	石油開発精製のエンジニアリング等	90.0 (90.0)	—
(株)ペトロプログレス	東京都品川区	百万円 100	原油・石油製品の調達、販売等	100.0	役員の兼任あり
Petro Progress Pte Ltd. ◇	シンガポール	百万シンガポールドル 34 千米ドル 733	海外における原油・石油製品の調達、販売等	100.0 (100.0)	原油・石油製品の売買 役員の兼任あり

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合です。
 2 上記子会社のうち、◇印は、特定子会社です。
 3 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 上記子会社のうち、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)が連結売上高に占める割合の10%を超えている会社はありません。
 5 アラビア石油(株)は、平成28年4月1日付でコスモエネルギー開発(株)より日本オイルエンジニアリング(株)の株式120,000株を買い取り、同日、同社を完全子会社としました。その結果、当社の日本オイルエンジニアリング(株)に対する議決権の所有割合は、同日付で、間接所有100%となっております。

(持分法適用の関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 20,742	原油船(VLCC)、LPG船(VLGC)の保有、運航	50.0 (50.0)	—
東海工機株式会社	千葉県市原市	百万円 40	各種プラントの建設・保全等	40.0	プラント設備の工事等

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合です。
 2 上記関連会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	657
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。
- 2 当社グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメント・単一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
441	45.4	24.5	7,728

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)です。
- 2 平均勤続年数は、当社および関係会社での勤続年数を通算しています。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

期初1バレル53ドル台で始まったドバイ原油価格は、5月には米国シェールオイルの減産見通しに加え、中東における地政学リスクの高まりを受け、当期最高値となる66ドル台まで上昇しました。しかし、中国経済の成長鈍化による世界経済の減速懸念から石油需要の減少が見込まれたことに加え、12月のOPEC総会で協調減産が見送られたことで原油の供給過剰感が高まり、1月には当期最安値となる22ドル台まで下落しました。その後は主要産油国による増産凍結合意への期待から上昇に転じ、期末には34ドル台となりました。この結果、期中平均では前期を約38ドル下回る約45ドルとなりました。

一方、期初1ドル119円台で始まった外国為替相場は、米国における利上げ観測などを受け5月下旬以降円安が進み、6月には一時125円を超える水準となりました。しかし、8月中旬以降は世界経済の先行きへの懸念に加え、原油価格の下落によるリスク回避の円買い、さらに、2月以降、米国の追加利上げペースの鈍化予測などから、期末には112円台となりました。この結果、期中平均では前期より約10円の円安となる約120円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは低燃費車の普及などによる構造的な需要減退が続いているものの、小売価格の下落やドライブシーズンの好天により前期を若干上回りました。一方で、軽油は物流合理化の影響等により需要はほぼ横ばいとなっており、灯油は暖房用熱源の多様化や暖冬の影響、さらに、電力用C重油は発電用燃料の石炭・LNGへの代替の進行に加え暖冬の影響からいずれも前期を下回り、燃料油総量では前期比98.9%の需要となりました。

このような事業環境のもと、当期の連結業績につきましては、売上高は、小規模定期修理を実施したことにより製品生産・販売数量が減少したことに加え、原油価格の下落を受けて販売価格が下落したことなどにより、前期を2,406億円下回る4,255億円となりました。

営業損益は、期中における原油価格の下落に伴い、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が130億円の原価押し上げ要因（前期は250億円の原価押し上げ要因）となり、前期と比較して115億円改善したものの、87億円の損失となりました。

経常損益は、円高の進展に伴う保有外貨建資産の為替差損発生、持分法による投資利益の増加などから、前期と比較して90億円改善したものの、95億円の損失となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期と比較して86億円改善したものの、94億円の損失となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、前期に比べ原油価格が大幅に下落したことによるアスファルトピッチ（石油ピッチ）の採算改善に加え自家燃料費の低減などはあったものの、小規模定期修理の影響等もあり、営業利益相当額は42億円（前期比4億円減少）、経常利益相当額は35億円（前期比29億円減少）の黒字となりました。

なお、当社グループは、石油精製／販売事業のみの単一セグメント・単一事業部門であるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,589	38,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,995	△6,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,668	△30,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	△5
現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	1,547	1,079
現金及び現金同等物の期首残高	12,701	14,249
現金及び現金同等物の期末残高	14,249	15,329

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して10億79百万円増加し、153億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、たな卸資産の減少503億88百万円、売上債権の減少276億75百万円等による収入が仕入債務の減少256億51百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは645億89百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、たな卸資産の減少322億2百万円、売上債権の減少226億48百万円等による収入が、仕入債務の減少113億40百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは380億33百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、有形固定資産の取得24億50百万円等により、キャッシュ・フローは29億95百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においても、有形固定資産の取得86億99百万円等により、キャッシュ・フローは65億68百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、短期借入金の純減少が562億24百万円、長期借入金の純減少39億40百万円等により、キャッシュ・フローは606億68百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においても、短期借入金の純減少451億68百万円等による支出が、長期借入金の純増加151億11百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは303億79百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは石油精製／販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産数量(千KL)	前期比(%)
石油精製／販売事業	7,701	△7.5
合計	7,701	△7.5

(2) 受注状況

当連結会計年度は、受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当社グループは石油精製／販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
石油精製／販売事業	425,522	△36.1
合計	425,522	△36.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めています。
 3 最近事業年度の主要相手先別販売実績は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油㈱	431,503	64.8	263,709	62.0
JXエネルギー㈱	74,661	11.2	55,787	13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

国内石油製品需要の減少が継続する中、石油元売各社が相次いで経営統合に向けた基本合意を発表するなど、石油業界を取り巻く事業環境は大きく変動しつつあります。このような中、当社としましては、いかなる事業環境下においても企業理念のトップに掲げる「エネルギーの安定供給」という社会的使命を果たすために、袖ヶ浦製油所の立地、強固な顧客基盤など、当社の強みを最大限に活かし、独自の存在価値を維持しつつ、新たな事業機会を確実にとらえることで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、中期事業計画に掲げた経営課題に引き続き取り組んでまいります。まず、袖ヶ浦製油所における無事故・無災害を継続し安定操業・高稼働を維持しつつ、設備の耐震補強工事を進め、更なる安全性の向上と安定供給の確保に努めてまいります。また、超重質原油をはじめとする低廉な原料油から付加価値の高い製品や環境に優しい製品を生み出すなど、高度化した精製設備を十分に活用するとともに、省エネルギー関連投資を継続することで、国内トップクラスのコスト競争力を堅持します。そして、平成29年7月の運転開始を目指して工事を進めているアスファルトピッチ焼きボイラー・タービン発電設備(ASP-BTG)の導入により、大幅な用役コスト削減とアスファルトピッチの付加価値向上を実現し、収益基盤をより一層改善します。

また、「エネルギー供給構造高度化法」に基づく新たな判断基準(いわゆる第2次高度化法)に沿って、石油各社は、平成28年度末までに残油処理装置の装備率の更なる向上が必要とされており、当社も、装置能力の調整並びに他社との連携など、あらゆる方策の検討を進めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存です。

以下の事項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではありません。

①法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループは、資産・負債の一部を米国ドル建てで保有しています。また、当社は、原材料の多くを米国ドル建てで購入しています。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の業績に影響が生じます。

③市況変動の影響

原油・石油製品の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、当社の業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

⑤災害や事故等による影響

当社グループは、国内において生産設備、事務所を、また、海外において事務所を有していますが、自然災害や事故等により生産設備、情報システム等に障害が発生した場合には、生産活動をはじめとする当社グループの事業の継続に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 石油製品取引契約

当社は、東京電力㈱（平成28年4月1日付で東京電力ホールディングス㈱に商号変更）、住友化学㈱、昭和シェル石油㈱、日本航空㈱及びJXエネルギー㈱と石油製品取引に関する契約を締結しています。

(2) 特定融資契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資契約を締結しています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は下記のとおりですが、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、また見積りを行う必要があり、過去の実績等を勘案し、合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高4,255億22百万円（前期比36.1%減）、営業損失は87億99百万円（前期は営業損失203億27百万円）、経常損失は95億46百万円（前期は経常損失186億24百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は94億9百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失181億9百万円）となりました。

当社グループにおける主要事業である石油精製/販売事業での売上高は、小規模定期修理を実施したことにより製品生産・販売数量が減少したことに加え、原油価格の下落を受けて販売価格が下落したことなどにより、前期を2,406億円下回る4,255億円となりました。

営業損益は、期中における原油価格の下落に伴い、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が130億円の原価押し上げ要因（前期は250億円の原価押し上げ要因）となり、前期と比較して115億円改善したものの、87億円の損失となりました。

経常損益は、円高の進展に伴う保有外貨建資産の為替差損発生、持分法による投資利益の増加などから、前期と比較して90億円改善したものの、95億円の損失となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期と比較して86億円改善したものの、94億円の損失となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、前期に比べ原油価格が大幅に下落したことによるアスファルトピッチ（石油ピッチ）の採算改善に加え自家燃料費の低減などはあったものの、小規模定期修理の影響等もあり、営業利益相当額は42億円（前期比4億円減少）、経常利益相当額は35億円（前期比29億円減少）の赤字となりました。

(3) 財務状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ561億53百万円減少の1,064億80百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少322億2百万円、受取手形及び売掛金の減少226億50百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ11億54百万円増加の1,264億9百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加22億55百万円、建設仮勘定の増加22億22百万円、機械装置及び運搬具の減少30億44百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ542億45百万円減少の1,207億9百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少452億35百万円、買掛金の減少113億42百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ101億14百万円増加の646億97百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加94億82百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ108億69百万円減少の474億82百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の減少157億46百万円、利益剰余金の増加61億2百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して10億79百万円増加し、153億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、たな卸資産の減少503億88百万円、売上債権の減少276億75百万円等による収入が仕入債務の減少256億51百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは645億89百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、たな卸資産の減少322億2百万円、売上債権の減少226億48百万円等による収入が、仕入債務の減少113億40百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは380億33百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、有形固定資産の取得24億50百万円等により、キャッシュ・フローは29億95百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においても、有形固定資産の取得86億99百万円等により、キャッシュ・フローは65億68百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、短期借入金の純減少が562億24百万円、長期借入金の純減少39億40百万円等により、キャッシュ・フローは606億68百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においても、短期借入金の純減少451億68百万円等による支出が、長期借入金の純増加151億11百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは303億79百万円の支出となりました。

(5) 財務指標

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	19.8%	20.2%	20.3%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	5.5%	10.4%	10.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	-	2.1年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利息支払額)	-	23.2倍	18.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、製油所施設等に91億45百万円の設備投資を行い、これらの投資資金は借入金及び自己資金等により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (東京都品川区)	事務所等	63	—	—	3 (2)	37	104	72
袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製施設等	10,914	3,606	21,057	50,831 (1,557)	3,628	90,039	369

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士石油販売㈱ 本社事務所他 (東京都品川区)	事務所等	127	2	403 (13)	3	536	18
富士臨海㈱ 本社事務所他 (千葉県袖ヶ浦市)	事務所等	10	112	— (—)	85	207	115
東京石油興業㈱ 本社事務所 (東京都品川区) 事業所他(千葉県柏市)	事務所等	95	33	416 (4)	5	550	23
日本オイルエンジニアリング㈱ 本社事務所他 (東京都中央区)	事務所等	7	—	9 (0)	4	21	56

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Petro Progress Pte Ltd. (シンガポール)	事務所等	—	—	— (—)	—	—	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品及び建設仮勘定等を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

富士石油株式会社(提出会社)袖ヶ浦製油所において、減圧残油熱分解装置(ユリカ装置)で生産されるアスファルトピッチを燃料とするボイラー・タービン発電設備建設を計画しています。本設備の運転開始は平成29年7月を予定しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月7日 (注)1	4,596,300	78,183,677	4,467	24,467	4,467	9,467

(注)1 平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による新株式の発行です。
その発行条件は次のとおりです。

引受先	発行価格 (一株当たり円)	資本組入額 (一株当たり円)
昭和シェル石油(株)	1,944	972

- 2 平成28年6月28日開催の定時株主総会において、同日付で資本準備金を2,086,069,675円減少させ、その同額をその他資本剰余金へ振り替え、振り替え後のその他資本剰余金11,072,978,099円全額を繰越利益剰余金に振り替えることを決議しています。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	37	76	121	16	10,001	10,282	—
所有株式数(単元)	-	152,987	9,498	254,529	280,966	49	83,764	781,793	4,377
所有株式数の割合(%)	-	19.56	1.21	32.55	35.93	0.01	10.71	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式15単元が含まれています。

2 「個人その他」の欄には、自己名義株式9,661単元が含まれています。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己名義株式32株が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
クウェート石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,604.0	7.16
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,892.2	3.69
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,617.1	2.06
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,592.5	2.03
計	—	43,115.0	55.14

(注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示しています。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2 東京電力株式会社は、平成28年4月1日付で東京電力ホールディングス株式会社に商号変更しています。また、同社は、同日付で、同社から会社分割により燃料・火力発電事業を承継した東京電力フュエル&パワー株式会社に当社株式の全部を承継させています。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

4 株式会社みずほコーポレート銀行(平成25年7月1日付の合併により株式会社みずほ銀行に商号変更)及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)以外の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500.0	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,798.8	2.30

5 野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. 及び野村アセットマネジメント株式会社から平成26年11月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	324.5	0.42
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	513.7	0.66
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	137.6	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,186.1	4.08

6 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成26年12月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	3,997.7	5.11

7 フィデリティ投信株式会社から平成27年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,901.7	4.99

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,200	770,582	—
単元未満株式	普通株式 4,377	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,582	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式32株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,100	—	966,100	1.23
富士石油販売株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,100	—	1,121,100	1.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	15,792
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	966,132	—	966,132	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としています。また、当社の剰余金の配当は、現在年1回の期末配当を原則としており、期末配当の決定機関は株主総会です。

しかしながら、当期の期末配当については、当期業績に鑑み、誠に遺憾ではありますが無配とします。

次期の配当については、在庫評価の負の影響解消等により黒字転換の見通しであることから、1株につき6円を予定しています。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	630	505	393	459	521
最低(円)	387	219	251	268	242

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	404	398	380	367	330	369
最低(円)	341	364	335	264	242	307

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		関 屋 文 雄	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成15年8月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成20年6月 平成23年2月 平成23年6月 平成26年6月	旧富士石油株式会社入社 同社人事部長 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 当社取締役常務執行役員 旧富士石油株式会社常務取締役 株式会社ペトロプログレス代表取締役 専務取締役 旧富士石油株式会社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 アラビア石油株式会社取締役 株式会社ペトロプログレス代表取締役 社長 株式会社ペトロプログレス取締役 (現) 当社代表取締役会長 (現)	(注) 3	15.3
代表取締役 取締役社長		柴 生 田 敦 夫	昭和29年5月14日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年8月 平成24年11月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長 独立行政法人日本貿易振興機構北京センター所長 独立行政法人経済産業研究所研究グループ上席研究員 兼 経済産業省資源エネルギー庁エネルギー交渉官 経済産業省貿易経済協力局長 財務省関税局長 兼 税関研修所長 退官 旧富士石油株式会社顧問 同社代表取締役専務取締役 富士石油販売株式会社取締役 富士タンカー株式会社代表取締役 株式会社ペトロプログレス取締役 (現) 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 (現)	(注) 3	2.7
専務取締役	袖ヶ浦 製油所長	渡 辺 光 司	昭和27年9月10日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月 平成26年6月	旧富士石油株式会社入社 同社袖ヶ浦製油所製造部長 同社袖ヶ浦製油所副所長 兼 製造部長 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 製造部長 同社常務取締役袖ヶ浦製油所副所長 同社常務取締役袖ヶ浦製油所所長 当社常務取締役袖ヶ浦製油所所長 当社専務取締役袖ヶ浦製油所所長 (現)	(注) 3	5.0
専務取締役		猪 股 淳	昭和28年6月6日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月 平成27年6月	旧富士石油株式会社入社 同社袖ヶ浦製油所生産技術部長 同社生産管理部長 同社取締役生産管理部長 同社取締役企画部長 日本オイルエンジニアリング株式会社 監査役 旧富士石油株式会社取締役 同社常務取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 (現)	(注) 3	3.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		加 納 望	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年10月	日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 日本政策投資銀行交通・生活部長 同行企業金融第4部長 株式会社日本政策投資銀行常務執行役員（関西支店長） 同行常務執行役員 旧富士石油株式会社常務取締役 株式会社ペトロプログレス監査役 当社常務取締役（現）	(注)3	3.8
取締役		清 水 正 孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月	東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）入社 同社東京南支店大田支社長 同社資材部長 同社取締役資材部長 同社取締役資材部担任 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社顧問 旧富士石油株式会社社外取締役 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		小 林 正 幸	昭和34年2月1日生	昭和56年4月 平成23年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年3月	昭和石油株式会社（現昭和シェル石油株式会社）入社 昭和シェル石油株式会社執行役員 同社執行役員 兼 本社供給部長 兼 原油船舶部長 同社執行役員 兼 本社原油船舶部長 兼 製品貿易部長 同社執行役員石油事業C00 兼 本社原油船舶部長 当社取締役（現） 西部石油株式会社取締役（現） 東亜石油株式会社取締役（現） 昭和シェル石油株式会社執行役員石油事業C00（現）	(注)3	-
取締役		高 尾 剛 正	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年11月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年4月	住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社 同社執行役員 住友化学株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 旧富士石油株式会社社外取締役 住友化学株式会社代表取締役副社長執行役員 同社取締役副会長執行役員 同社副会長執行役員 稲畑産業株式会社取締役（現） 当社取締役（現） 住友化学株式会社顧問（現）	(注)3	-
取締役		ムハンマド・ファハド	昭和38年11月18日生	平成11年4月 平成16年4月 平成18年1月 平成22年6月 平成25年10月	サウジアラビア王国政府石油鉱物資源省（現エネルギー産業鉱物資源省）上席法律顧問 同省法務局長 同省法務局法務監督官（現） アラビア石油株式会社社外取締役 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		ナビール・ブルスリー	昭和34年12月16日生	昭和59年10月 平成5年2月 平成11年6月 平成16年9月 平成19年11月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年5月 平成28年6月	クウェート国営石油会社入社 クウェート石油公社入社 同社戦略企画部長 兼 海外プロジェクト部長 同社事業企画担当上級職員 クウェート・オイル・タンカー会長 兼 マネージング・ダイレクター クウェート石油公社R&D部門総務担当マネージング・ダイレクター クウェート石油会社会長 クウェート石油公社海外販売担当マネージング・ダイレクター（現） 当社取締役（現）	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 竹 潤	昭和31年8月6日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年5月 平成26年6月	旧富士石油株式会社入社 同社業務部長 同社袖ヶ浦製油所副所長 同社袖ヶ浦製油所副所長 兼 総務部長 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 総務部長 富士臨海株式会社監査役 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 総務部長 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長 当社取締役(現)	(注) 3	3.3
取締役	袖ヶ浦製油所副所長 製造部長	八 木 克 典	昭和33年1月24日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年10月 平成26年6月 平成26年6月	旧富士石油株式会社入社 同社袖ヶ浦製油所生産技術部長 同社袖ヶ浦製油所製造部長 当社袖ヶ浦製油所製造部長 富士臨海株式会社取締役(現) 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長 兼 製造部長(現)	(注) 3	2.1
取締役	業務部長	山 本 重 人	昭和32年5月22日生	昭和56年4月 平成24年3月 平成24年7月 平成24年7月 平成25年10月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	旧富士石油株式会社入社 富士タンカー株式会社取締役 旧富士石油株式会社業務部長 Petro Progress Pte Ltd. Director(現) 当社業務部長 富士石油販売株式会社取締役(現) 富士タンカー株式会社代表取締役(現) 当社取締役業務部長(現) 株式会社ペトロプログレス代表取締役社長(現)	(注) 3	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		荒井 隆 男	昭和26年 8 月 3 日生	昭和50年 4 月 東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)入社 平成19年 6 月 同社執行役員燃料部長 平成21年 6 月 同社常務取締役新事業推進本部長 平成22年 6 月 旧富士石油株式会社取締役 平成24年 6 月 同社常勤監査役 平成25年 6 月 株式会社ベトロプログレス監査役(現) 平成25年 6 月 富士石油販売株式会社監査役(現) 平成25年 6 月 富士タンカー株式会社監査役(現) 平成25年10月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	1.2
監査役		山 脇 康	昭和23年 1 月 23 日生	昭和45年 4 月 日本郵船株式会社入社 平成12年 6 月 同社取締役 平成14年 6 月 同社常務取締役経営委員 平成17年 4 月 同社代表取締役専務取締役経営委員 平成18年 4 月 同社代表取締役・副社長経営委員 平成20年 4 月 同社代表取締役副会長・副会長経営委員 平成21年 6 月 旧富士石油株式会社監査役 平成21年 6 月 当社監査役(現) 平成22年 4 月 日本郵船株式会社取締役・副会長経営委員 平成23年 4 月 同社取締役 平成23年 6 月 同社特別顧問 平成25年 2 月 同社顧問 平成28年 2 月 同社アドバイザー(現)	(注) 5	-
監査役		井 上 毅	昭和27年 4 月 4 日生	昭和51年 4 月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行) 入行 平成16年 6 月 日本政策投資銀行東北支店長 平成18年 6 月 同行監事 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役 平成22年 6 月 日本原燃株式会社常務取締役 平成25年 6 月 同社取締役常務執行役員 平成26年 6 月 三菱製紙株式会社監査役(現) 平成26年 6 月 株式会社価値総合研究所代表取締役社長(現) 平成27年 6 月 当社監査役(現) 平成28年 6 月 株式会社日本経済研究所代表取締役社長(現) 平成28年 6 月 トビー工業株式会社取締役(現)	(注) 5	-
監査役		野 崎 茂	昭和23年 8 月 13 日生	昭和47年 4 月 日本輸出入銀行(現株式会社国際協力銀行) 入行 平成11年 6 月 同行営業第 4 部長 平成11年10月 国際協力銀行資源金融部長 平成12年10月 同行金融業務部長 平成14年 5 月 同行大阪支店長 平成15年10月 同行理事 平成19年 7 月 三菱商事株式会社顧問 平成24年 6 月 住友金属鉱山株式会社監査役 平成27年 6 月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						38.7

- (注) 1 清水正孝、小林正幸、高尾剛正、ムハンマド・ファハド、ナビール・ブルスリーの各氏は、会社法第 2 条第 15号に定める社外取締役です。
- 2 山脇康、井上毅、野崎茂の各氏は、会社法第 2 条第 16号に定める社外監査役です。
- 3 任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、株主・取引先・地域住民の方々等広く社会からの信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指し、企業理念や企業行動憲章を定め、グループ全役職員一丸となってその実践に取り組んでいます。

また当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主・取引先・地域住民の方々等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うべく、コーポレート・ガバナンスの適切な構築・実践を経営の最重要事項のひとつと位置付けており、以下の5つの原則をその基本としています。

- 1 株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行い、また、株主の実質的な平等性を確保します。
- 2 取引先・従業員・地域住民の方々をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 3 当社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも積極的に取り組みます。
- 4 当社の取締役会は、企業戦略等の方向性を示し、適切なリスクテイクを支える環境を整備するとともに、経営陣・取締役への実効性の高い監督を行います。
- 5 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的とする株主との建設的な対話を積極的行います。

② 企業統治の体制

当社は、約4割の社外取締役により構成される取締役会と、過半数の社外監査役により構成される監査役会を設置することにより、適正な意思決定や業務執行に対する監査・監督機能が担保されるものと考えています。

また、法定の機関とは別に、常勤取締役及び常勤監査役から構成される常勤役員会を定期的且つ機動的に開催する体制を整えることで、業務執行の効率性の向上を図れるものと考えています。

以上を理由として、当社は以下のような企業統治の体制を採用しています。

取締役会は、社外取締役5名を含む13名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定、取締役の職務執行の監督を行っています。

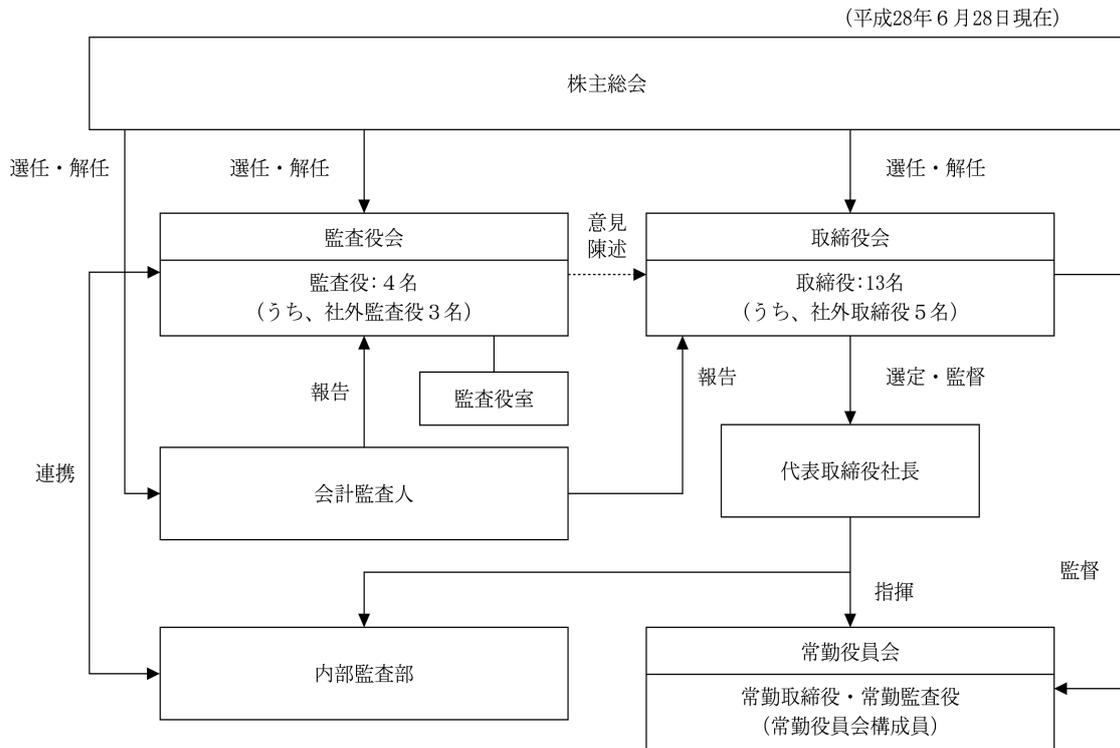
また、常勤役員会は、常勤取締役及び常勤監査役で構成し、定期的に開催することにより、情報の共有化を図り、その上で取締役会への付議事項及び取締役会決定事項その他重要な施策の審議・調整を行っています。

監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、取締役の業務執行について会計監査人、内部監査部、子会社監査役と緊密な連携を図りつつ、厳正な監査を行っています。

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を起用し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けています。

法律顧問として、岩田合同法律事務所と契約を結び、必要に応じて幅広いリーガルアドバイスを受けています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の企業統治の体制の概要は次のとおりです。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、効率的で適法な企業体制を維持するため、平成27年3月開催の取締役会において決議された以下の基本方針に基づいて内部統制システムを整備、運用しています。

- 1 当社取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (2) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (3) 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (4) 当社使用人及び当社子会社・関連会社(以下「当社子会社等」)役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための下記体制
 - イ. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ロ. 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ハ. 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (6) 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び、当該使用人の当社取締役からの独立性に関する事項、並びに、当社監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (7) 当社監査役への報告に関する下記体制
 - イ. 当社の取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制
 - ロ. 当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制
 - (8) 当社監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (9) 当社監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - (10) 当社監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制

なお、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告の適切な運営に資するため、「内部監査規程」および「内部統制管理規程」を制定し、財務報告監査の体制および方法等の明確化を図っています。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備・運用状況については、「リスク管理規程」に基づき、当社グループの各部門は、担当する業務に内在するリスクを網羅的に洗い出し、当該リスクが顕在化した場合に想定される損害の種類、規模及び発生可能性に基づきリスクを評価し、対応策を定めています。また、重大なリスクが予測される場合には、当該部署の担当役員が代表取締役社長に報告の上、取締役会、常勤役員会等における検討を経て必要な対応策を講じることとしています。重大なリスクが顕在化した場合には、速やかに緊急対策本部を設置することとしています。加えて、巨大地震や感染症の流行等の不測の事態に対応すべく事業継続計画(BCP)を策定し、日頃よりその維持管理に努めています。当期においては、災害発生時においても、石油製品の安定供給を確保すべく、大規模地震を想定したBCP訓練を実施しました。

また、当社の内部監査を担当する部署が内部監査に関する規程に基づきリスク管理体制に関して監査を実施し、その結果を定期的に取り締役員会及び監査役会に報告しています。当期においては、当社の3部署の監査を行うとともに、全部署を対象とした2回のリスク評価アンケートを実施し、それらの結果を取り締役員会及び監査役会に報告しました。

なお、コンプライアンスに対する取組みについては、「企業倫理推進規程」に基づき、総務部担当取締役を委員長、当社各部門長及び子会社の企業倫理担当者を委員とする企業倫理委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス意識のさらなる向上のため、重要事項の審議・検討、周知徹底を図っています。当期においては、同委員会を3回開催し、同委員会にて設定した具体的な年間重点目標に基づき、年2回の講演会やグループ全役員を対象としたコンプライアンスアンケートを実施するなど、各種のコンプライアンス活動に取り組みました。

また、3月には企業倫理年次総会を開催し、当社及び子会社の1年間の活動状況と次年度の活動計画を各社の社長が報告しました。また、当社本社内及び当社顧問弁護士事務所に設置しているヘルプラインの仕組みや機能について周知し、従業員への意識付けを行いました。

⑤ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

「関連会社管理規程」に基づき、当社の関係会社を管理する担当部署は、各関係会社毎の管理基準を作成し、それにより各関係会社が当社に報告を要する事項及び承認を要する事項を定めるとともに、必要に応じてヒアリングを実施するなど、緊密な情報交換のもとで関係会社管理を行っています。

⑥ 内部監査及び監査役監査の体制

当社社長直属の組織として2名のスタッフ体制による内部監査部を設置しています。同部は、毎年立案する年度監査計画に基づき、業務の適正性と合理性の観点で書面審査及び被監査部門からの聴取を中心とした監査を行い、当社社長に監査報告書を提出するとともに、結果の概要を定期的に取り締役員会及び監査役会に報告しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの評価作業についても、同部を中心として実施しています。

監査役は主に適法性の観点から取締役会、常勤役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員または子会社に対し、必要に応じて事業及び財産に係る報告を求め、取締役の業務執行全般につき監査を行っています。なお、監査役4名のうち2名は、金融機関での長年に亘る業務経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有しています。

監査役直属の組織として1名の専任スタッフ体制による監査役室を設置し、監査役の職務の補助にあたっています。

内部監査部、監査役及び会計監査人は互いの監査計画、監査結果を報告し、必要に応じて随時意見交換を行うなど綿密な連携の下で監査を行っています。また、各監査機関は監査の過程でリスクや不正な事実を認識した場合には、法令並びに「リスク管理規程」及び「内部統制管理規程」等の内部規程に従い必要な報告を行うほか、内部監査部はヘルプライン通報事実について「内部通報規程(ヘルプライン運営規程)」の定めるところに従い事実関係の調査を行うこと等を通じて内部統制の一翼を担っています。

⑦ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社取締役13名のうち社外取締役が5名、また監査役4名のうち社外監査役が3名就任しています。当社と各社外取締役及び社外監査役との関係は以下のとおりです。

〈社外取締役と当社との関係〉

氏名	当社との関係
清水 正孝	平成23年6月まで、東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）の取締役社長でした。 同社は当社株式6,839.9千株（持株比率8.85%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、石油製品販売等の取引があります。この他に、同社が供給する電力を当社が一般消費者として購入する取引があります。
小林 正幸	昭和シェル石油株式会社の執行役員石油事業COOを兼務し、同社は当社株式5,144.0千株（持株比率6.66%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、原油・石油製品売買等の取引関係があります。
高尾 剛正	平成28年3月まで、住友化学株式会社の副会長執行役員でした（現同社顧問）。 同社は当社株式5,051.6千株（持株比率6.54%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、石油化学製品販売等の取引があります。
ムハンマド・ファハド	サウジアラビア王国政府エネルギー産業鉱物資源省法務局法務監督官を兼務し、同国政府は当社株式5,811.3千株（持株比率7.52%）を保有する株主です。
ナビール・ブルスリー	クウェート石油公社の海外販売担当マネージング・ダイレクターを兼務し、同社は当社株式5,811.3千株（持株比率7.52%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、原油購入等の取引があります。

〈社外監査役と当社との関係〉

氏名	当社との関係
山脇 康	平成23年3月まで、日本郵船株式会社の取締役副会長・副会長経営委員でした（現同社アドバイザー）。 同社は当社株式2,750.8千株（持株比率3.56%）を保有する株主であり、当社と同社との間には、原油タンカー備船等の取引があります。
井上 毅	平成22年6月まで、株式会社日本政策投資銀行の常勤監査役でした。 当社と同行との間には、資金借入等の取引があります。
野崎 茂	該当事項はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は以下のとおりです。

〈社外取締役〉

社外取締役の果たすべき機能・役割は、経営陣から独立した立場で、一般株主の利益にも配慮しつつ業務執行に対する助言・監督を行うことであり、その機能・役割を充分果たすことができる社外取締役を選任しています。

〈社外監査役〉

社外監査役の果たすべき機能・役割は、経営陣から独立した立場で、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう業務執行の適法性について必要なモニタリングや意見表明を行うことであり、その機能・役割を充分果たすことができる社外監査役を選任しています。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性を判断するための基準を定めており、社外取締役の清水正孝氏及びムハンマド・ファハド氏、並びに社外監査役の山脇康氏、井上毅氏及び野崎茂氏につきましては、当社の定める独立性判断基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生ずるおそれはないと判断し、独立役員として届出をしています。当社の社外取締役及び社外監査役の独立性を判断するための基準は以下のとおりです。

〈社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準〉

当社は、当社の社外役員本人又は近親者（配偶者、二親等内の親族又は同居の親族）が、現在又は就任前1年間において、次のいずれかの項目に該当する場合、当該社外役員は独立性に欠けると判断します。

(1) 社外役員本人について

a) 主要な取引先

直近に終了した過去3事業年度のいずれかにおいて、当社との取引額が、当社又は取引先の連結売上高の2%を超える取引先又はその業務執行者

b) 会計監査人

当社又は当社グループ企業の会計監査人である監査法人に所属する者

c) 弁護士等の専門家

直近に終了した事業年度において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の支払いを得ている弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等(当該報酬を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者)

d) 主要な借入先

直近に終了した事業年度末における当社の借入額が、当社又は借入先の連結総資産の2%超の借入先又はその業務執行者

e) その他利害関係者

直近に終了した事業年度において、当社から年間1,000万円以上の寄付・融資等を受領した者（当該寄付・融資等を受領した者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）

f) 大株主

直近に終了した事業年度末において、当社の議決権の10%以上を保有する株主又はその業務執行者

g) 相互派遣

直近に終了した過去3事業年度のいずれかにおいて、役員相互派遣企業の業務執行者

(2) 社外役員近親者について

a) 上記(1)のa)～g)のいずれかに該当する者

b) 当社又は当社グループ企業の役職員

なお、内部監査部による内部統制監査結果の概要は定期的に取り締り委員会及び監査役会に報告され、当該報告及び常勤役員からの随時の報告を通じて社外取締役及び社外監査役は内部統制システムの整備・運用状況に対しても監査又は監視の役割を果たしています。

⑧ 役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	8名	244百万円
監査役（社外監査役を除く）	1名	25百万円
社外役員	12名	35百万円

- (注) 1 上記には、平成27年6月25日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名に対する報酬を含んでおります。
- 2 取締役及び監査役については、基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与、使用人給与、退職慰労金等の報酬等はありません。
- 3 平成28年3月末現在の取締役は13名、監査役は4名です。
- 4 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等について、連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ロ. 役員の報酬等の決定に関する方針

株主総会で決議された総額の限度内で、役位に応じ設定した基準額に基づき、業績等を勘案の上決定しています。

⑨ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,047百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	2,439,000	737	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
JFEホールディングス(株)	217,700	577	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,060	4	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	243,900	527	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
JFEホールディングス(株)	217,700	330	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,060	3	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑩ 会計監査の状況

業務を執行した会計士の氏名及び所属する監査法人名
業務執行社員 中村 嘉彦（有限責任 あずさ監査法人）
業務執行社員 江本 博行（有限責任 あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名です。

⑪ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑬ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会を円滑に運営するために特別決議の定足数を緩和したものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	1	84	0
連結子会社	16	2	13	—
計	100	3	97	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務デューデリジェンスなどに関する業務

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,217	15,005
受取手形及び売掛金	61,569	38,918
有価証券	235	434
たな卸資産	※6 79,072	※3, ※6 46,869
未収入金	4,497	2,837
繰延税金資産	215	465
その他	1,826	1,949
流動資産合計	162,633	106,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 10,498	※3, ※4 11,218
油槽（純額）	※3 3,220	※3, ※4 3,606
機械装置及び運搬具（純額）	※3, ※4 24,530	※3, ※4 21,486
土地	※3 51,664	※3 51,664
建設仮勘定	1,315	3,537
その他（純額）	237	※4 228
有形固定資産合計	※1 91,466	※1 91,741
無形固定資産		
ソフトウェア	417	※4 371
その他	162	151
無形固定資産合計	579	523
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,827	※2 16,083
長期貸付金	958	913
退職給付に係る資産	47	-
長期未収入金	18,296	16,902
その他	545	706
貸倒引当金	△466	△460
投資その他の資産合計	33,208	34,144
固定資産合計	125,255	126,409
資産合計	287,889	232,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,892	18,550
短期借入金	90,394	※3 45,158
1年内返済予定の長期借入金	※3 6,368	※3 11,998
未払金	21,839	15,407
未払揮発油税	21,492	22,363
未払法人税等	95	164
その他	4,872	7,067
流動負債合計	174,955	120,709
固定負債		
長期借入金	※3 36,464	※3 45,946
繰延税金負債	9,630	9,448
特別修繕引当金	2,265	2,207
修繕引当金	2,962	3,437
退職給付に係る負債	2,848	3,298
役員退職慰労引当金	40	28
その他	369	329
固定負債合計	54,582	64,697
負債合計	229,537	185,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	41,469
利益剰余金	△22,330	△16,227
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	57,921	48,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	△172
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△600	△605
退職給付に係る調整累計額	503	△304
その他の包括利益累計額合計	146	△1,081
非支配株主持分	284	286
純資産合計	58,351	47,482
負債純資産合計	287,889	232,889

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	666,179	425,522
売上原価	※1 683,083	※1 430,876
売上総損失(△)	△16,904	△5,353
販売費及び一般管理費	※2 3,422	※2 3,445
営業損失(△)	△20,327	△8,799
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	268	284
為替差益	3,152	-
持分法による投資利益	1,702	2,923
タンク賃貸料	152	143
その他	337	319
営業外収益合計	5,638	3,700
営業外費用		
支払利息	2,766	2,028
タンク賃借料	291	208
為替差損	-	1,369
その他	877	840
営業外費用合計	3,935	4,447
経常損失(△)	△18,624	△9,546
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 6
投資有価証券売却益	5	-
国庫補助金	-	1
特別利益合計	6	8
特別損失		
固定資産売却損	※5 38	-
固定資産除却損	※4 23	※4 8
減損損失	0	0
その他	2	3
特別損失合計	65	13
税金等調整前当期純損失(△)	△18,683	△9,552
法人税、住民税及び事業税	120	226
法人税等調整額	△746	△378
法人税等合計	△626	△151
当期純損失(△)	△18,056	△9,400
非支配株主に帰属する当期純利益	52	9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△18,109	△9,409

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△18,056	△9,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△414
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	308	0
退職給付に係る調整額	258	△807
持分法適用会社に対する持分相当額	1,386	△5
その他の包括利益合計	※1 2,080	※1 △1,227
包括利益	△15,976	△10,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,028	△10,636
非支配株主に係る包括利益	52	9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	△3,176	△1,431	77,074
会計方針の変更による累積的影響額			△658		△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	57,215	△3,834	△1,431	76,416
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,109		△18,109
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,495	—	△18,495
当期末残高	24,467	57,215	△22,330	△1,431	57,921

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	75,347
会計方針の変更による累積的影響額								△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	74,689
当期変動額								
剰余金の配当								△386
剰余金(その他資本剰余金)の配当								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△18,109
自己株式の取得								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
欠損填補								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	△0		1,695	285	2,107	50	2,158
当期変動額合計	126	△0	—	1,695	285	2,107	50	△16,337
当期末残高	242	—	1	△600	503	146	284	58,351

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	△22,330	△1,431	57,921
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	57,215	△22,330	△1,431	57,921
当期変動額					
剰余金の配当					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△231			△231
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,409		△9,409
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
欠損填補		△15,511	15,511		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,746	6,102	△0	△9,643
当期末残高	24,467	41,469	△16,227	△1,431	48,277

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242	—	1	△600	503	146	284	58,351
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	242	—	1	△600	503	146	284	58,351
当期変動額								
剰余金の配当								—
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△231
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△9,409
自己株式の取得								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2
欠損填補								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414			△4	△807	△1,227	1	△1,225
当期変動額合計	△414	—	—	△4	△807	△1,227	1	△10,869
当期末残高	△172	—	1	△605	△304	△1,081	286	47,482

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△18,683	△9,552
減価償却費	8,564	7,694
減損損失	0	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,975	475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△588	△310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△2
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	59	△58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△11
受取利息及び受取配当金	△292	△313
支払利息	2,766	2,028
持分法による投資損益 (△は益)	△1,702	△2,923
固定資産除却損	23	8
固定資産売却益	△1	△6
固定資産売却損	38	-
投資有価証券売却益	△5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27,675	22,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,388	32,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,651	△11,340
未払揮発油税の増減額 (△は減少)	3,813	871
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,083	△5,910
その他	12,746	4,036
小計	67,223	39,536
利息及び配当金の受取額	506	557
利息の支払額	△2,785	△2,027
法人税等の支払額	△399	△270
法人税等の還付額	45	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,589	38,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△863	△20
定期預金の払戻による収入	120	1,113
有価証券の償還による収入	19	-
投資有価証券の取得による支出	△102	△101
投資有価証券の売却による収入	29	-
子会社の清算による収入	-	37
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△8,699
有形固定資産の売却による収入	121	6
国庫補助金等による収入	191	1,215
無形固定資産の取得による支出	△61	△149
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	38	45
その他	△37	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,995	△6,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56,224	△45,168
長期借入れによる収入	2,060	21,500
長期借入金の返済による支出	△6,000	△6,388
配当金の支払額	△385	△231
非支配株主への配当金の支払額	△2	△7
その他	△116	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,668	△30,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,547	1,079
現金及び現金同等物の期首残高	12,701	14,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,249	※1 15,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての重要な子会社を連結しています。

連結子会社の数 8社

(株)ペトロプログレス

Petro Progress Pte Ltd.

富士タンカー(株)

富士石油販売(株)

富士臨海(株)

アラビア石油(株)

日本オイルエンジニアリング(株)

東京石油興業(株)

当社の連結子会社であった輸石アイン(株)は、同じく連結子会社の富士石油販売(株)に平成27年10月1日付で吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数 1社

中東建設(株)

連結の範囲から除いた理由

上記の会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

尚、当社の非連結子会社であった(株)シグマテクノは、平成27年6月29日付で清算しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用の関連会社の数 2社

Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

東海工機(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社

中東建設(株)

共同ターミナル(株)

京葉シーバース(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社のうち、Petro Progress Pte Ltd.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社の12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

- a 商品・製品・原材料……総平均法
- b 貯蔵品……移動平均法

②有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
油槽	10～15年
機械装置	2～17年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

②修繕引当金

定期修理を要する機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	261,912百万円	269,212百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,557百万円	14,191百万円

※3 担保に供している資産

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保資産		
建物及び構築物	9,702百万円	10,464百万円
油槽	3,220百万円	3,606百万円
機械装置及び運搬具	24,068百万円	21,047百万円
土地	48,952百万円	48,952百万円
担保資産一計	85,944百万円	84,070百万円
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	39,392百万円	54,524百万円
(うち一年内返済予定分)	4,868百万円	10,098百万円
計	39,392百万円	54,524百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保資産		
たな卸資産	一百万円	22,171百万円
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一百万円	17,220百万円
計	一百万円	17,220百万円

※4 直接減額による圧縮記帳額

国庫補助金により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	209百万円
油槽	一百万円	148百万円
機械装置及び運搬具	645百万円	1,019百万円
その他	一百万円	126百万円
ソフトウェア	一百万円	41百万円

保険差益により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	128百万円	128百万円

5 偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員（持家）		
金融機関からの借入債務	34百万円	26百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合		
当座貸越約定、輸入消費税の延納、 信用状取引約定に係る債務保証	1,037百万円	717百万円

上記の他、当社の関係会社の造船契約に係る債務支払いの一部に対して、当社が保証を行っており、保証の上限金額は4,705百万円となっています。決算日時点で当該関係会社が債務計上している金額はありません。

※6 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	27,500百万円	15,412百万円
原材料及び貯蔵品	51,571百万円	31,456百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。
なお、次の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,880百万円	△1,836百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	513百万円	518百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	2百万円
給料手当	953百万円	893百万円
退職給付費用	139百万円	91百万円

- ※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	6百万円
計	1百万円	6百万円

- ※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
ソフトウェア	14百万円	0百万円
撤去費用	2百万円	2百万円
その他	5百万円	0百万円
計	23百万円	8百万円

- ※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
土地	38百万円	一百万円
計	38百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	208百万円	△480百万円
組替調整額	△5百万円	一百万円
税効果調整前	203百万円	△480百万円
税効果額	△76百万円	65百万円
その他有価証券評価 差額金	126百万円	△414百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	一百万円	一百万円
組替調整額	△0百万円	一百万円
税効果調整前	△0百万円	一百万円
税効果額	一百万円	一百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円	一百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	308百万円	0百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	308百万円	0百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	308百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	313百万円	△742百万円
組替調整額	△34百万円	△65百万円
税効果調整前	278百万円	△807百万円
税効果額	△20百万円	一百万円
退職給付に係る調整額	258百万円	△807百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,386百万円	△5百万円
その他の包括利益合計	2,080百万円	△1,227百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	—	—	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,121,076	—	—	1,121,076

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	386	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	231	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	—	—	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,121,076	56	—	1,121,132

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	231	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	15,217百万円	15,005百万円
有価証券	235百万円	434百万円
計	15,453百万円	15,439百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,203百万円	△110百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	14,249百万円	15,329百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を短期的な預金等で運用し、また設備投資資金や運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には製品の輸出等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略しています。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。また、原油等の輸入に伴う買掛金及び後述する短期借入金には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に原油等の輸入に係る運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものほとんどについて、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引と管理に関する権限・限度額等を定めた社内規程に基づき行っています。デリバティブの利用にあたり契約相手先は信用度の高い国内の銀行または大手商社、証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しています。

当期の連結決算日現在における営業債権のうち63.1%が特定の大口顧客に対するものです。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照してください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,217	15,217	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,569	61,569	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,151	2,151	—
(4) 未収入金	4,497	4,497	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金 (*1)	958 △415		
	543	543	—
(6) 長期未収入金	18,296	18,212	△83
資産計	102,276	102,192	△83
(1) 買掛金	29,892	29,892	—
(2) 短期借入金	90,394	90,394	—
(3) 未払金	21,839	21,839	—
(4) 未払揮発油税	21,492	21,492	—
(5) 未払法人税等	95	95	—
(6) 長期借入金	42,832	42,904	71
負債計	206,547	206,618	71

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,005	15,005	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,918	38,918	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,062	2,062	—
(4) 未収入金	2,837	2,837	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金 (*1)	913 △413		
	500	500	—
(6) 長期未収入金	16,902	17,057	155
資産計	76,226	76,382	155
(1) 買掛金	18,550	18,550	—
(2) 短期借入金	45,158	45,158	—
(3) 未払金	15,407	15,407	—
(4) 未払揮発油税	22,363	22,363	—
(5) 未払法人税等	164	164	—
(6) 長期借入金	57,944	58,331	386
負債計	159,589	159,975	386

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」の注記を参照してください。

- (5) 長期貸付金

貸付先の信用リスクを加味した利率により時価を算定しています。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

- (6) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払揮発油税、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また借入実行後の信用状態にも大きな変動が無く、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額をもって時価としています。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

※リース債務（流動・固定）については、金額的重要性が乏しいため、記載は省略しています。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」の注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	252	252
関係会社株式	11,557	14,191
その他	101	—

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,217	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,569	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
未収入金	4,497	—	—	—
長期貸付金(1年以内含む)	38	129	828	—
長期未収入金	—	12,287	6,008	—
合計	81,323	12,417	6,837	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,005	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,918	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
未収入金	2,837	—	—	—
長期貸付金(1年以内含む)	37	159	753	—
長期未収入金	—	16,902	—	—
合計	56,799	17,061	753	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	90,394	—	—	—	—	—
長期借入金	6,368	11,463	10,471	11,078	1,673	1,778
合計	96,762	11,463	10,471	11,078	1,673	1,778

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	45,158	—	—	—	—	—
長期借入金	11,998	13,768	18,130	10,251	1,504	2,292
合計	57,156	13,768	18,130	10,251	1,504	2,292

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,916	1,596	319
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,916	1,596	319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	235	235	—
小計	235	235	—
合計	2,151	1,832	319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額252百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	102	44	58
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	102	44	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,525	1,807	△282
債券	—	—	—
その他	434	434	—
小計	1,959	2,242	△282
合計	2,062	2,287	△224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額252百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金・ 短期借入金	61,373	—	(*)
合計			61,373	—	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金・ 短期借入金	29,235	—	(*)
合計			29,235	—	

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である買掛金・短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金・短期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	26,259	3,255	(*)
合計			26,259	3,255	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	32,754	26,363	(*)
合計			32,754	26,363	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けています。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,193	5,379
会計方針の変更による累積的影響額	658	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,851	5,379
勤務費用	115	126
利息費用	74	68
数理計算上の差異の発生額	22	583
退職給付の支払額	△683	△350
退職給付債務の期末残高	5,379	5,807

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,637	2,899
期待運用収益	42	46
数理計算上の差異の発生額	335	△159
事業主からの拠出額	150	138
退職給付の支払額	△265	△125
年金資産の期末残高	2,899	2,799

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	305	320
退職給付費用	41	20
退職給付の支払額	△26	△49
退職給付に係る負債の期末残高	320	290

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,099	3,282
年金資産	△2,974	△2,872
	125	410
非積立型制度の退職給付債務	2,675	2,888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,800	3,298
退職給付に係る負債	2,848	3,298
退職給付に係る資産	△47	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,800	3,298

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	115	126
利息費用	74	68
期待運用収益	△42	△46
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△35	△66
過去勤務費用の当期の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	41	20
確定給付制度に係る退職給付費用	154	103

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	277	△808
合計	278	△807

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3	△2
未認識数理計算上の差異	506	△302
合計	503	△304

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	26%	30%
株式	54%	48%
一般勘定	18%	19%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.0%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	30,930百万円	33,407百万円
退職給付に係る負債	914百万円	1,005百万円
外国法人税額	352百万円	—百万円
修繕引当金	958百万円	1,048百万円
特別修繕引当金	643百万円	674百万円
減価償却超過額	363百万円	335百万円
減損損失	195百万円	66百万円
その他	1,479百万円	1,804百万円
繰延税金資産 小計	35,839百万円	38,341百万円
評価性引当額	34,910百万円	37,529百万円
繰延税金資産 合計	929百万円	812百万円
繰延税金負債		
資産の評価差額	△9,849百万円	△9,358百万円
海外関係会社の留保利益金	△192百万円	△226百万円
譲渡損益調整資産	△92百万円	△87百万円
その他	△211百万円	△123百万円
繰延税金負債 合計	△10,344百万円	△9,795百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	△9,415百万円	△8,983百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	215百万円	465百万円
固定資産—繰延税金資産	—百万円	—百万円
固定負債—繰延税金負債	△9,630百万円	△9,448百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.8%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が31百万円、繰延税金負債の金額が497百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が467百万円減少、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	431,503
JXエネルギー株式会社	74,661

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	263,709
JXエネルギー株式会社	55,787

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	香藤 繁常	—	—	当社取締役 昭和シェル石油㈱ 代表取締役会長 グループCEO	—	—	原油及び製品の販売	431,503	売掛金	40,673
							原油の融通	75,725	未収入金	—
							原油及び製品の購入	99,317	買掛金	3,335
役員	石飛 修	—	—	当社取締役 住友化学㈱ 代表取締役会長 ・CEO	—	—	石油製品の販売	44,129	売掛金	3,721

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 石油製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。
- 2 香藤繁常氏は、昭和シェル石油株式会社代表取締役会長グループCEOの役職から平成27年3月26日付で退任しており、退任月末までの取引金額及び退任月の月末残高を記載しています。
- 3 債権残高には消費税等が含まれており、取引高には消費税等は含まれていません。
- 4 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によっています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	東海工機(株)	千葉県市原市	40百万円	各種プラントの建設・保全等	40	—	土地・建物の売却	104	—	—
							売却代金		—	—
							売却損		35	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引高及び債務残高には、消費税等は含まれていません。
- 2 土地及び建物の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格等を参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石飛 修	—	—	当社取締役 住友化学㈱ 代表取締役会長 兼会長執行役員	—	—	石油製品の販売	4,222	売掛金	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 石油製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。
- 2 石飛修氏は、当社取締役を退任しており退任月末までの取引金額を記載しています。また平成27年6月25日退任の為、平成28年3月末における売掛金残高は記載を省略しています。
- 3 債権残高には消費税等が含まれており、取引高には消費税等は含まれていません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はAramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.であり、要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. 当連結会計年度
流動資産合計	10,155
固定資産合計	17,369
流動負債合計	162
固定負債合計	-
純資産合計	27,363
売上高	10,798
税引前当期純利益金額	5,714
当期純利益金額	5,713

(注)Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.は重要性が増したため、当会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	753.51円	612.44円
1株当たり当期純損失金額(△)	△234.99円	△122.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△18,109	△9,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△18,109	△9,409
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,601	77,062,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,394	45,158	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,368	11,998	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	17	15	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,464	45,946	2.2	平成29年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	11	—	平成29年～平成31年
合計	133,257	103,129	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,768	18,130	10,251	1,504
リース債務	4	3	2	—

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	95,943	217,256	331,092	425,522
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失金額(△) (百万円)	1,696	△8,739	△10,700	△9,552
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 純損失金額(△) (百万円)	1,582	△8,936	△11,006	△9,409
1株当たり四半期(当期)純 利益又は純損失金額(△) (円)	20.53	△115.97	△142.83	△122.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失金額(△) (円)	20.53	△136.50	△26.86	20.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,492	8,708
売掛金	59,804	37,472
商品及び製品	27,475	※2 15,379
原材料及び貯蔵品	51,566	※2 31,478
前払費用	1,279	1,265
関係会社短期貸付金	※1 37	※1 727
未収入金	※1 5,174	※1 1,092
未収還付法人税等	226	76
繰延税金資産	215	471
その他	154	438
流動資産合計	153,426	97,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,966	※2, ※3 2,893
油槽（純額）	※2 3,220	※2, ※3 3,606
構築物（純額）	※2 7,279	※2, ※3 8,083
機械及び装置（純額）	※2, ※3 24,073	※2, ※3 21,057
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	101	※3 103
土地	※2 50,835	※2 50,835
リース資産	30	25
建設仮勘定	1,315	3,537
有形固定資産合計	89,822	90,143
無形固定資産		
ソフトウェア	414	※3 369
その他	9	7
無形固定資産合計	423	376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506	1,047
関係会社株式	26,031	26,031
出資金	10	10
長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	※1 941	※1 903
長期前払費用	75	257
その他	126	121
貸倒引当金	△415	△413
投資その他の資産合計	28,284	27,966
固定資産合計	118,530	118,486
資産合計	271,957	215,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 29,123	※1 17,943
短期借入金	90,334	※2 45,098
関係会社短期借入金	※1 565	※1 600
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,368	※2 11,998
リース債務	17	15
未払金	21,707	15,280
未払費用	491	530
未払揮発油税	21,492	22,363
未払法人税等	50	80
預り金	55	52
前受収益	1	1
その他	4,010	6,200
流動負債合計	174,217	120,166
固定負債		
長期借入金	※2 36,424	※2 45,926
リース債務	12	11
繰延税金負債	9,335	9,127
特別修繕引当金	2,265	2,207
修繕引当金	2,962	3,437
退職給付引当金	2,983	2,702
資産除去債務	106	126
その他	217	158
固定負債合計	54,308	63,697
負債合計	228,525	183,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	9,467
その他資本剰余金	24,730	8,986
資本剰余金合計	34,197	18,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,511	△11,072
利益剰余金合計	△15,511	△11,072
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	41,356	30,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	△249
土地再評価差額金	※5 1,932	※5 1,932
評価・換算差額等合計	2,074	1,682
純資産合計	43,431	31,734
負債純資産合計	271,957	215,598

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 652,683	※1 413,515
売上原価	※1 670,880	※1 419,906
売上総損失(△)	△18,196	△6,391
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,541	※1, ※2 2,662
営業損失(△)	△20,738	△9,054
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	※1 1,054	※1 274
為替差益	193	-
タンク賃貸料	152	143
その他	135	229
営業外収益合計	1,554	665
営業外費用		
支払利息	※1 2,770	※1 2,032
為替差損	-	81
タンク賃借料	291	208
その他	877	811
営業外費用合計	3,939	3,134
経常損失(△)	△23,123	△11,523
特別利益		
国庫補助金	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	35	-
固定資産除却損	22	8
減損損失	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	58	12
税引前当期純損失(△)	△23,181	△11,534
法人税、住民税及び事業税	△743	△64
法人税等調整額	△864	△397
法人税等合計	△1,608	△461
当期純損失(△)	△21,573	△11,072

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上原価					
商品及び製品期首たな卸高		17,882		12,429	
当期製品製造原価		573,305		338,853	
当期商品仕入高		12,140		8,521	
揮発油税		78,101		68,538	
合計		681,429		428,344	
商品及び製品期末たな卸高		12,429		6,600	
たな卸資産評価損又は戻入益 (△)		1,880		△1,836	
売上原価		670,880		419,906	

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	541,849	95.7	309,481	93.0
II 労務費		3,302	0.6	3,260	1.0
III 経費		21,166	3.7	20,119	6.0
当期総製造費用		566,318	100.0	332,861	100.0
半製品期首たな卸高		20,212		13,225	
合計		586,531		346,087	
半製品期末たな卸高		13,225		7,233	
当期製品製造原価		573,305		338,853	

※1 経費のうち主なものは次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	8,320	7,445

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算です。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	7,105	7,105
会計方針の変更による累積的影響額					△658	△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	6,447	6,447
当期変動額						
剰余金の配当					△386	△386
剰余金(その他資本剰余金)の配当						
当期純損失(△)					△21,573	△21,573
自己株式の取得						
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△21,959	△21,959
当期末残高	24,467	9,467	24,730	34,197	△15,511	△15,511

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	63,973	2	1,932	1,935	65,909
会計方針の変更による累積的影響額		△658				△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,797	63,315	2	1,932	1,935	65,251
当期変動額						
剰余金の配当		△386				△386
剰余金(その他資本剰余金)の配当		—				—
当期純損失(△)		△21,573				△21,573
自己株式の取得		—				—
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			139		139	139
当期変動額合計	—	△21,959	139	—	139	△21,819
当期末残高	△1,797	41,356	142	1,932	2,074	43,431

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	△15,511	△15,511
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	△15,511	△15,511
当期変動額						
剰余金の配当						
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△231	△231		
当期純損失(△)					△11,072	△11,072
自己株式の取得						
欠損填補			△15,511	△15,511	15,511	15,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△15,743	△15,743	4,438	4,438
当期末残高	24,467	9,467	8,986	18,454	△11,072	△11,072

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	41,356	142	1,932	2,074	43,431
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,797	41,356	142	1,932	2,074	43,431
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△231				△231
当期純損失(△)		△11,072				△11,072
自己株式の取得	△0	△0				△0
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△391		△391	△391
当期変動額合計	△0	△11,304	△391		△391	△11,696
当期末残高	△1,797	30,051	△249	1,932	1,682	31,734

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

(イ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料

総平均法による原価法

② 貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

石油化学製品製造装置及び自家発電設備 … 定率法

上記以外の有形固定資産 … 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～60年

油槽 10～15年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 修繕引当金

定期修理を要する機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,284百万円	1,090百万円
長期金銭債権	941百万円	903百万円
短期金銭債務	27,288百万円	17,172百万円

※2 担保に供している資産

(1)工場財団抵当

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,434百万円	2,389百万円
油槽	3,220百万円	3,606百万円
構築物	7,268百万円	8,074百万円
機械及び装置	24,068百万円	21,047百万円
土地	48,952百万円	48,952百万円
担保資産－計	85,944百万円	84,070百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	39,392百万円	54,524百万円
(うち一年内返済予定分)	4,868百万円	10,098百万円
計	39,392百万円	54,524百万円

(2)その他

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	一百万円	12,133百万円
原材料及び貯蔵品	一百万円	10,038百万円
担保資産－計	一百万円	22,171百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一百万円	17,220百万円
計	一百万円	17,220百万円

※3 直接減額による圧縮記帳

国庫助成金により取得価額から控除した額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	一百万円	21百万円
油槽	一百万円	148百万円
構築物	一百万円	187百万円
機械及び装置	645百万円	1,019百万円
工具、器具及び備品	一百万円	126百万円
ソフトウェア	一百万円	41百万円

保険差益により取得価額から控除した額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械装置	128百万円	128百万円

4 保証債務

(前事業年度)

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
Petro Progress Pte Ltd.	25,290 (66,093)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,037 (2,424)	当座借越約定、輸入消費税の延納、信用状取引約定 (極度保証額)
富士石油販売㈱	190 (510)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
従業員	34	従業員の持家資金借入債務
計	26,552	

(当事業年度)

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
Petro Progress Pte Ltd.	13,492 (61,974)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	717 (2,809)	当座借越約定、輸入消費税の延納、信用状取引約定 (極度保証額)
富士石油販売㈱	167 (510)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
従業員	26	従業員の持家資金借入債務
計	14,403	

上記の他、当社の関係会社の造船契約に係る債務支払いの一部に対して、当社が保証を行っており、保証の上限金額は4,705百万円となっています。決算日時点で当該関係会社が債務計上している金額はありません。

※5 土地再評価差額金に関する注記

平成25年10月1日に行われた合併において、合併消滅会社であった旧富士石油株式会社が土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を実施したことにより計上した土地再評価差額金のうち、同社との合併により受け入れた金額です。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主要な取引
(前事業年度)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引	
売上高	3,181百万円
仕入高	487,967百万円
その他の営業取引高	135百万円
営業外取引	813百万円

(当事業年度)

	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引	
売上高	3,924百万円
仕入高	145,498百万円
その他の営業取引高	176百万円
営業外取引	346百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及びおおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
役員報酬	299百万円	310百万円
給料手当	635百万円	601百万円
退職給付費用	115百万円	40百万円
その他人件費	131百万円	166百万円
賃借料	122百万円	124百万円
運賃保管料	226百万円	308百万円
減価償却費	91百万円	74百万円
おおよその割合		
販売費	11 %	15%
一般管理費	89 %	85%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	25,915	25,915
関連会社株式	116	116
計	26,031	26,031

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	24,744百万円	26,784百万円
退職給付引当金	960百万円	825百万円
修繕引当金	958百万円	1,048百万円
特別修繕引当金	643百万円	674百万円
減価償却超過額	363百万円	335百万円
貸倒引当金	133百万円	125百万円
その他	992百万円	920百万円
繰延税金資産 小計	28,796百万円	30,715百万円
評価性引当額	27,910百万円	29,927百万円
繰延税金資産 合計	886百万円	787百万円
繰延税金負債		
資産の評価差額	△9,846百万円	△9,356百万円
譲渡損益調整資産	△92百万円	△87百万円
その他	△67百万円	一百万円
繰延税金負債 合計	△10,006百万円	△9,443百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	△9,120百万円	△8,655百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.8%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が32百万円、繰延税金負債の金額が478百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が450百万円減少、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価 償却累計額
有形固 定資産	建物	2,966	130	0	202	2,893	7,365
	油槽	3,220	714	△1	329	3,606	42,208
	構築物	7,279	1,580	-	775	8,083	40,660
	機械及び装置	24,073	2,941	5	5,950	21,057	175,887
	車両運搬具	0	-	-	0	0	2
	工具、器具及び備品	101	23	0	21	103	684
	土地	50,835	-	0 (0)	-	50,835	-
	リース資産	30	14	-	20	25	143
	建設仮勘定	1,315	8,675	6,453	-	3,537	-
	計	89,822	14,080	6,458 (0)	7,300	90,143	266,952
無形固 定資産	ソフトウェア	414	155	-	199	369	-
	その他	9	-	-	1	7	-
	計	423	155	-	201	376	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 No. 2 FCCエキスパンダータービン建設工事 1,405百万円

2 建設仮勘定増加額のうち主なものは、次のとおりです。

No. 2 FCCエキスパンダータービン建設工事 1,851百万円

ASP-BTG建設工事 2,611百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	415	-	2	413
特別修繕引当金	2,265	367	425	2,207
修繕引当金	2,962	1,975	1,500	3,437

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.foc.co.jp/ja/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第13期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第13期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第14期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 関東財務局長に提出。
		第14期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出。
		第14期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江本博行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士石油株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士石油株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村嘉彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江本博行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士石油株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	富士石油株式会社
【英訳名】	Fuji Oil Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴生田 敦夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柴生田敦夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社2社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴 生 田 敦 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川2丁目5番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柴生田敦夫は、当社の第14期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。